

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 東亜ディーケーケー株式会社

【英訳名】 DKK-TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木輝男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 (03) 3202-0211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 玉井 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 (03) 3202-0211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 玉井 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	6,669	6,377	14,326
経常利益 (百万円)	480	410	1,418
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	281	234	931
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	221	342	639
純資産額 (百万円)	12,042	12,564	12,459
総資産額 (百万円)	17,783	18,334	18,651
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	14.21	11.84	46.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.7	68.5	66.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	649	1,020	988
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	84	153	492
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	306	295	291
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	3,612	4,130	3,558

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.41	10.46

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、個人消費や設備投資は依然として力強さが欠け、加えて世界経済の減速や為替変動のリスク要因などから景気の先行感が不透明さを増幅し低調に推移しました。

このような経営環境に加えて、前年同期には当社が得意とする官公庁向けの上水道用分析計及び環境用大気分析計の複数の大型案件が「偶々」重なり大きく利益面に寄与しておりましたが、当期は平常需要に戻ったことから、前年同期に比べ売上高と利益面は大きく減少いたしました。しかしながら、平成28年5月10日に公表の当第2四半期連結累計期間業績予想値の売上高は微減であるものの営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は確保しております。

一方、当社では、予めから海外戦略に経営資源を集中的に投入した結果、中国向け環境用水質計を中心とする当社の「水」技術に対し高評価を得ていることなどから、海外売上高は増進し、国内需要の減少額を一部補填することができました。今後も海外売上高は当分堅調に推移するものと期待しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は6,377百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は361百万円（前年同期比20.3%減）、経常利益は410百万円（前年同期比14.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は234百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

なお、経営改革の一環として推進中の「単月黒字化運動」は減益ではありますが85ヶ月の連勝記録を続けております。

< 計測機器事業 >

当事業の売上高は6,268百万円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益は692百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

環境・プロセス分析機器

この分野は、基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

海外輸出では中国市場向け環境用水質計が増進しましたが、国内市場では前年同期にあった上下水道用分析計及び環境用大気分析計の大口案件が減少したため、前年同期比12.2%減となりました。

科学分析機器

この分野は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用関連機器等であります。

医療関連機器は伸び悩みましたが、ラボ用分析機器およびポータブル分析計が増加したため、前年同期比1.6%増となりました。

産業用ガス検知警報器

この分野は、パイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

海外輸出では微増でしたが、国内市場が伸び悩んだため、前年同期比9.5%減となりました。

電極・標準液 保守・修理 部品・その他

この分野は、前記 環境・プロセス分析機器、 科学分析機器の分野における全製品群の補用品類、現地調整・定期点検及び修理、リペアパーツ等に該当するものであります。

部品・その他は、若干の減少でしたが、電極・標準液および 保守・修理が増加し、全体としては前年同期比1.3%増となりました。

< 不動産賃貸事業 >

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。

貸店舗の契約満了に伴う解約により、当事業の売上高は108百万円（前年同期比18.6%減）、セグメント利益は56百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ317百万円減少の18,334百万円となりました。これは、現金及び預金が571百万円増加し、受取手形及び売掛金が902百万円減少したことなどによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ422百万円減少の5,769百万円となりました。これは、未払金が262百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ104百万円増加の12,564百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ571百万円増加し、4,130百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,020百万円の収入(前年同期649百万円の収入)となりました。内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益410百万円、減価償却費215百万円、売上債権の減少額952百万円、たな卸資産の増加額145百万円、その他の負債の減少額270百万円、法人税等の支払額242百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、153百万円の支出(前年同期84百万円の支出)となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出128百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、295百万円の支出(前年同期306百万円の支出)となりました。内訳の主なものは、借入による収入270百万円、借入金の返済による支出319百万円、配当金の支払額238百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費230百万円は全て計測機器事業であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,880,620	19,880,620	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容 に制限のない株式で、 単元株式数は100株で あります。
計	19,880,620	19,880,620	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成28年9月30日	-	19,880,620	-	1,842	-	1,297

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハック・カンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	5600 Lindberg Drive, Loveland, CO 80539 The United States of America (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,659	33.49
山下 直	東京都渋谷区	1,109	5.58
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,050	5.28
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	512	2.58
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	446	2.24
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	427	2.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	419	2.11
佐々木 輝男	東京都世田谷区	396	1.99
東亜ディーケーケー社員持株会	東京都新宿区高田馬場1-29-10	297	1.50
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	259	1.30
計		11,576	58.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,600	-	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,823,800	198,238	同上
単元未満株式	普通株式 9,220	-	同上
発行済株式総数	19,880,620	-	-
総株主の議決権	-	198,238	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 東亜ディーケーケー株式会社	東京都新宿区高 田馬場1-29-10	47,600	-	47,600	0.24
計	-	47,600	-	47,600	0.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		上 野 隆	平成28年9月21日

(2) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 副社長	社長補佐、国内営業本部統括、海外営業本部統括、営業推進本部統括、経営戦略部統括	社長補佐、国内営業本部統括、海外営業本部統括、経営戦略部統括	高橋 俊夫	平成28年7月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性15名 女性 名（役員のうち女性の比率 %）

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,869	5,441
受取手形及び売掛金	1 5,533	4,630
商品及び製品	913	820
原材料	592	623
仕掛品	431	639
繰延税金資産	130	132
その他	507	429
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	12,976	12,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,006	1,947
機械装置及び運搬具（純額）	54	59
工具、器具及び備品（純額）	264	239
土地	764	764
リース資産（純額）	26	21
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	3,115	3,031
無形固定資産		
ソフトウェア	371	310
その他	19	18
無形固定資産合計	391	329
投資その他の資産		
投資有価証券	1,357	1,497
繰延税金資産	451	403
その他	362	361
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	2,168	2,259
固定資産合計	5,675	5,620
資産合計	18,651	18,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	974	1,022
短期借入金	441	426
リース債務	14	12
未払金	740	478
未払法人税等	194	144
未払消費税等	87	29
賞与引当金	234	258
役員賞与引当金	27	-
その他	210	169
流動負債合計	2,923	2,542
固定負債		
長期借入金	92	57
リース債務	23	18
長期預り保証金	364	362
役員退職慰労引当金	289	267
退職給付に係る負債	2,426	2,449
資産除去債務	71	72
固定負債合計	3,267	3,227
負債合計	6,191	5,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	8,875	8,871
自己株式	11	11
株主資本合計	12,003	12,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	667	765
退職給付に係る調整累計額	211	201
その他の包括利益累計額合計	456	564
純資産合計	12,459	12,564
負債純資産合計	18,651	18,334

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	6,669	6,377
売上原価	4,061	3,914
売上総利益	2,608	2,462
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	996	968
賞与引当金繰入額	152	130
退職給付費用	47	76
役員退職慰労引当金繰入額	20	19
貸倒引当金繰入額	10	-
減価償却費	57	58
研究開発費	259	230
その他	610	617
販売費及び一般管理費合計	2,155	2,101
営業利益	453	361
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	11
受取負担金	-	8
持分法による投資利益	4	1
為替差益	-	10
その他	18	22
営業外収益合計	34	55
営業外費用		
支払利息	5	4
債権売却損	1	1
為替差損	0	-
その他	-	0
営業外費用合計	7	6
経常利益	480	410
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	1	0
減損損失	3	-
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	475	410
法人税等	194	175
四半期純利益	281	234
親会社株主に帰属する四半期純利益	281	234

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	281	234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	97
退職給付に係る調整額	2	10
その他の包括利益合計	60	107
四半期包括利益	221	342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221	342

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	475	410
減価償却費	221	215
減損損失	3	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	112	22
退職給付費用	3	14
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	22
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	0
受取利息及び受取配当金	11	11
支払利息	5	4
持分法による投資損益(は益)	4	1
有形固定資産除却損	1	0
有形固定資産売却損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	546	952
たな卸資産の増減額(は増加)	22	145
仕入債務の増減額(は減少)	60	48
その他の資産の増減額(は増加)	45	83
その他の負債の増減額(は減少)	147	270
割引手形の増減額(は減少)	6	49
小計	886	1,249
利息及び配当金の受取額	17	17
利息の支払額	5	4
法人税等の支払額	247	242
営業活動によるキャッシュ・フロー	649	1,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	350	200
定期預金の払戻による収入	350	200
有形固定資産の取得による支出	64	128
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	18	23
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	84	153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	270	270
短期借入金の返済による支出	270	270
長期借入金の返済による支出	51	49
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	218	238
リース債務の返済による支出	36	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	306	295
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	258	571
現金及び現金同等物の期首残高	3,353	3,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,612	1 4,130

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	49百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	4,923百万円	5,441百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,311 "	1,311 "
現金及び現金同等物	3,612百万円	4,130百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	218	11	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	237	12	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,536	133	6,669	6,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	6,536	133	6,669	6,669
セグメント利益	759	80	839	839

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	839
全社費用(注)	386
四半期連結損益計算書の営業利益	453

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,268	108	6,377	6,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	6,268	108	6,377	6,377
セグメント利益	692	56	748	748

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	748
全社費用(注)	387
四半期連結損益計算書の営業利益	361

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による各報告セグメントの利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円21銭	11円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	281	234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	281	234
普通株式の期中平均株式数(株)	19,833,020	19,833,024

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

東亜ディーケーケー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。